

12月のNews 斜め読み！

主に12月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出！

1. ファストリ、社債2500億円発行

日本国内事業会社の過去最大規模の無担保社債発行額

2. 三菱ケミカル、中期計画「APTSIS20」 12/10

2016年度から2020年度までの5年間の中期計画を発表。

2020年度の業績 営業利益3400億円 ROE：11%

連結配当性向目安を30%に

5年間の設備投資額1兆円、M&A5000億円

3. サウジ系投資名義が日本株から減少 12/10

サジャップ、ジュニパーなど、SAMA（サウジアラビア通貨庁）が関与するとされる投資名義が、日本企業の株主名簿から減少中。

マツダ、東急不動産、パイオニアなど

4. ヤフー、一休を買収 12/15

15日終値を42%上回る3433円でTOB

買い付け期間は2月3日まで。

総額約1000億円の買収。既存サービスよりもワンランク上のユーザー向けとして位置づける（宮坂社長）

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

5.

IR カンファレンス 2015 大賞企業が講演

IR 優良企業賞（11月に発表済み）の大賞「味の素」「シスメックス」を表彰
味の素は、自社の企業価値の源泉「ASV」（Ajinomoto Group Shared Value）と
経営戦略を一体化させている。また、「ESG 説明会」も初開催。
シスメックスは、個人投資家からのフィードバックを活かしている、工場見学
や海外事業所訪問なども評価。

6.

米国利上げ 12/16

短期金利誘導目標を 0.25%引き上げ。リーマンショック以来の緩和政策が終了。

7.

東証、100 株単位に統一へ

2018 年 10 月末までに。現在 1000 株単位銘柄は約 900 社

8.

メルコ、自社株買い 13.5%

メルコが自社株買いを発表。発行済み株数の 13.5%、約 63 億円

9.

新日本監査法人の処分

東芝問題で、新日本監査法人に課徴金 20 億円。3 か月間の新規業務停止。

10.

HIS、自社株買い

HIS が 100 億円自社株買い。発行済み株数の約 3%

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

12 月中に発表された大型自社株買い

銘柄コード	銘柄	自社株買い上限の%
3276	日本管理センター	4.77
6376	日機装	3.89
9421	ネプロジャパン	3.70
9603	HIS	3.08%
6676	メルコホールディングス	13.51%
3658	イーブックイニシアティブジャパン	7.5%
9680	共成レンテム	5.19%
3384	アークコア	24.86%
8253	クレディセゾン	11.41%
4346	ネクシーズ	3.99%
8151	東陽テクニカ	3.89%
3050	DCM ホールディングス	4.93%
9421	スカパーJSAT ホールディングス	3.89%

11.

取締役会の平均時間

取締役会の 1 回あたり平均時間は、1.7 時間。

日本の場合は、具体的な業務関係の事項が多く、中身が問題。

12.

三菱ケミカル HD、持ち合い株解消へ

今後、2、3 年かけて、持ち合い株の解消へ。持ち合い 2400 億円のうち、1000 億円を売却へ。

13.

社長 100 人アンケート 内部留保の使い方 12/21

M&A と株主還元で 44.8%

賃上げは、14.5%

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

日経新聞

14.

アクティビストの動向 12/21

2015年1月～6月、アクティビストファンドが世界中の企業に出した提案は212。

世界でアクティビストは500社と言われ、17兆円の資金を運用するとされる。

提案議題は、以下の通り

役員選任 55%

M&A 16%

戦略見直し 10%

バランスシートに関するもの 9%

15.

進む、東大と企業の知財戦略

有力企業が東大と、中堅社員の育成に

知財のオープン&クローズド戦略を策定、展開へ

16. 総会のネットによる早期議案開示

自社HPによる、招集通知発想の4日前開示・・・全体の3分の1

日本企業では、招集通知発送から総会まで平均21日。

17. 議決権行使助言のISS、社外役員2人を要請

ISSは、投資家に、社外役員を2名以上置くように要請するよう指導。

現在、東証1部では46%が2名以上の社外役員を置く。

18. ダルトン・インベストメント、保有目的変更へ

ダルトンが大量保有報告書に記載する保有目的を、「長期保有」から、「建設的な対話を行うことを求める可能性がある」に。

重要提案行為を行う可能性を示唆する。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

19. 株主優待に長期保有優遇が増加

株主優待制度の中で、長期保有者に有利な優待の仕組みを採用する企業が増えている。